



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 三井住建道路株式会社
コード番号 1776 URL <https://www.smrc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮井 肇
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 澤木 忠 (TEL) 03-6258-1523
四半期報告書提出予定日 2022年2月9日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,751	—	191	—	205	—	96	—
2021年3月期第3四半期	22,776	2.5	1,211	41.2	1,211	40.9	796	47.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 107百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 823百万円 (48.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	10.58	—
2021年3月期第3四半期	87.25	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	24,982	12,432	49.8	1,361.93
2021年3月期	27,548	12,543	45.5	1,374.67

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 12,432百万円 2021年3月期 12,543百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,050	—	850	—	860	—	610	—	66.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 詳細は、(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	9,277,500株	2021年3月期	9,277,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	148,901株	2021年3月期	152,901株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	9,127,915株	2021年3月期3Q	9,123,630株

※ 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期第3四半期の個別業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,398	—	170	—	185	—	84	—
2021年3月期第3四半期	21,947	3.6	1,177	37.5	1,179	35.8	778	42.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第3四半期	9	22	—	—
2021年3月期第3四半期	85	31	—	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2022年3月期第3四半期	24,871		12,370		49.7		1,355	17
2021年3月期	27,494		12,505		45.5		1,370	48

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 12,370百万円 2021年3月期 12,505百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,650	—	850	—	600	—	65	73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 詳細は、(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
四半期個別受注の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

なお、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が一時的に収まりつつあったものの、新たな変異株の発生による再拡大で経済活動の停滞が更に長引く恐れがあるなど、先行きの不透明感が払拭できない厳しいものとなっております。

道路建設業界におきましては、感染症の拡大が確実に収束に向かわない限り、生産活動や消費需要の低迷が業績の下振れに結び付く懸念が大きいことなど、経営環境の先行きに予断を許さない状況となっております。また、原油価格の高騰に伴い製造・販売事業の主要材料であるアスファルトの仕入価格が急激に上昇していることが業績に大きな影響を及ぼし、採算の悪化に繋がっていることなど現時点では非常に厳しい環境となっております。

このような状況にあります。当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、不確実性の大きい経営環境にあっても、これに柔軟かつ機動的に対応することによって事業活動への影響を低減するとともに、最終年度を迎える「中期経営計画」(2020年3月期～2022年3月期)のコンセプトに掲げた『変革に挑戦し、「企業価値の増大と社会への還元」を目指した経営の実践』に則り、当計画の基本方針である①安定的な売上高確保への取組み強化、②安定的な利益確保への取組み強化、③働き方改革を強化するとともに人材の確保・育成システム充実への取組み強化、④「健全な財務体質」、「将来の成長戦略投資に必要な内部留保の確保」を総合的に勘案した株主還元、⑤コーポレート・ガバナンスの更なる充実への取組みを着実に実施してまいります。

また、企業市民として、安全・品質の確保やコンプライアンスの徹底を実践し、公正妥当な事業活動を行うとともに、内部統制システムの充実に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、受注高は24,455百万円(前年同期は25,671百万円)、売上高は21,751百万円(前年同期は22,776百万円)、経常利益は205百万円(前年同期は1,211百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円(前年同期は796百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,565百万円減少して24,982百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によります。

負債合計は、同2,454百万円減少して12,550百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が減少したこと等によります。

純資産合計は、同110百万円減少して12,432百万円となりました。これは、剰余金の配当258百万円により利益剰余金が減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、建設事業において、売上高の減少に伴い完成工事総利益が減少する見込みであり、製造・販売事業においては、原材料価格の高騰により製造原価のコスト上昇を吸収することが難しい状況となっており利益が低下する見込みから修正いたしました。詳細は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注) 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は新型コロナウイルス感染症の今後の拡がり方や収束時期の変動など、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,677	9,895
受取手形・完成工事未収入金等	9,196	7,767
製品	0	0
販売用不動産	2	—
未成工事支出金	818	457
材料貯蔵品	147	143
その他	355	134
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,195	18,396
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,379	1,554
機械及び装置（純額）	771	1,104
土地	2,760	2,762
その他（純額）	326	119
有形固定資産合計	5,238	5,540
無形固定資産	86	83
投資その他の資産		
破産更生債権等	8	7
その他	1,048	983
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	1,027	961
固定資産合計	6,352	6,586
資産合計	27,548	24,982
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,633	5,234
電子記録債務	4,605	3,924
未払法人税等	543	91
未成工事受入金	740	269
完成工事補償引当金	7	7
賞与引当金	4	1
工事損失引当金	—	0
その他	1,337	903
流動負債合計	12,872	10,433
固定負債		
株式報酬引当金	36	51
退職給付に係る負債	1,705	1,653
資産除去債務	97	122
その他	293	289
固定負債合計	2,132	2,116
負債合計	15,005	12,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,570	1,570
利益剰余金	9,607	9,482
自己株式	△105	△102
株主資本合計	12,401	12,279
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	178	178
退職給付に係る調整累計額	△37	△26
その他の包括利益累計額合計	141	152
純資産合計	12,543	12,432
負債純資産合計	27,548	24,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	22,776	21,751
売上原価	19,936	19,815
売上総利益	2,839	1,936
販売費及び一般管理費	1,627	1,744
営業利益	1,211	191
営業外収益		
受取利息	0	0
受取地代家賃	4	3
鉄屑処分収入	0	7
その他	7	8
営業外収益合計	12	20
営業外費用		
支払保証料	12	5
その他	0	0
営業外費用合計	13	6
経常利益	1,211	205
特別利益		
固定資産売却益	8	7
特別利益合計	8	7
特別損失		
固定資産除却損	8	34
特別損失合計	8	34
税金等調整前四半期純利益	1,211	177
法人税等	404	81
四半期純利益	807	96
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	796	96

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	807	96
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	16	11
その他の包括利益合計	16	11
四半期包括利益	823	107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	812	107
非支配株主に係る四半期包括利益	11	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期が短い工事については、原価回収基準は適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,662百万円増加、売上原価は1,539百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ122百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は37百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたって、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りを行っております。これらの見積りは、将来に関する一定の前提に基づいて作成しており、国内外の経済活動に多大な影響を与える可能性のある自然災害、感染症の感染拡大等予期せぬ事象の発生により、その前提と大きく異なる場合があります。

前連結会計年度末時点では、新型コロナウイルス感染症は収束時期の見通しが立たない状況となっており、通りを通じて事業活動に影響するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っておりました。今後も業績への影響は僅少であるとの仮定のもと、会計上の見積りを実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期がさらに遅れ長期化した場合には、財政状態及び経営状況も悪化し、現在の会計上の見積りの前提と大きく異なることがあります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,864	3,869	22,734	41	22,776	—	22,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	951	951	—	951	△951	—
計	18,864	4,821	23,686	41	23,728	△951	22,776
セグメント利益	2,285	528	2,814	25	2,839	—	2,839

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
舗装工事	13,897	—	13,897	—	13,897	—	13,897
土木工事	4,026	—	4,026	—	4,026	—	4,026
その他	—	3,785	3,785	41	3,826	—	3,826
顧客との契約から生じる 収益	17,924	3,785	21,710	41	21,751	—	21,751
外部顧客への売上高	17,924	3,785	21,710	41	21,751	—	21,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,135	1,135	—	1,135	△1,135	—
計	17,924	4,921	22,845	41	22,886	△1,135	21,751
セグメント利益	1,599	314	1,914	22	1,936	—	1,936

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は1,662百万円増加、セグメント利益は122百万円増加しております。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績(2021年4月1日～2021年12月31日)

	受 注 高	
	百万円	%
2022年3月期第3四半期	24,051	△3.4
2021年3月期第3四半期	24,900	△13.2

- (注) 1. 受注高は当第3四半期までの累計額
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率

			前事業年度		前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		比較増減	
			自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	構成比 (%)	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	構成比 (%)	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
前期繰越高	工事部門	舗装工事	11,437	86.2	11,437	86.2	8,884	78.4	△2,553	△22.3
		土木工事	1,830	13.8	1,830	13.8	2,449	21.6	619	33.8
	合計	13,267	100.0	13,267	100.0	11,333	100.0	△1,934	△14.6	
受注高	工事部門	舗装工事	21,003	66.7	16,947	68.1	15,623	65.0	△1,324	△7.8
		土木工事	5,064	16.1	4,073	16.3	4,642	19.3	569	14.0
		計	26,067	82.8	21,021	84.4	20,265	84.3	△755	△3.6
	製品部門	5,415	17.2	3,879	15.6	3,785	15.7	△93	△2.4	
合計	31,483	100.0	24,900	100.0	24,051	100.0	△848	△3.4		
売上高	工事部門	舗装工事	23,134	70.6	15,286	69.6	13,545	63.3	△1,741	△11.4
		土木工事	4,150	12.7	2,739	12.5	4,026	18.8	1,286	47.0
		計	27,285	83.3	18,026	82.1	17,571	82.1	△454	△2.5
	製品部門	5,415	16.5	3,879	17.7	3,785	17.7	△93	△2.4	
	その他部門	53	0.2	41	0.2	41	0.2	△0	△1.5	
合計	32,754	100.0	21,947	100.0	21,398	100.0	△548	△2.5		
次期繰越高	工事部門	舗装工事	9,306	77.2	13,098	80.5	10,962	78.1	△2,136	△16.3
		土木工事	2,743	22.8	3,163	19.5	3,065	21.9	△98	△3.1
	合計	12,050	100.0	16,262	100.0	14,027	100.0	△2,234	△13.7	

- (注) 収益認識に関する会計基準の適用に伴い、遡及適用は行わず累積的影響額を期首の利益剰余金に加減算しているため、前事業年度次期繰越高と当第3四半期累計期間前期繰越高に716百万円の差異が発生しております。それに係る完成工事総利益は53百万円であります。

(2) 個別受注予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

	通 期	
	百万円	%
2022年3月期予想	30,600	△2.8
2021年3月期実績	31,483	△10.9

- (注) パーセント表示は、前年同期比増減率